

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	34,259,979	32,684,913	33,346,404	23,701,854	27,171,503
経常利益 (千円)	1,663,047	1,757,229	1,699,419	498,237	1,313,690
当期純利益 (千円)	852,692	887,866	817,753	169,609	688,393
包括利益 (千円)					700,590
純資産額 (千円)	6,740,093	7,072,006	7,132,558	7,409,066	7,916,577
総資産額 (千円)	22,771,683	23,260,283	19,759,604	17,945,597	19,950,188
1株当たり純資産額 (円)	762.02	798.78	807.35	836.66	891.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.42	104.48	96.13	19.97	81.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	29.3	34.7	39.6	38.0
自己資本利益率 (%)	13.9	13.4	12.0	2.4	9.4
株価収益率 (倍)	11.4	6.2	6.3	27.8	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,381	2,376,231	118,182	778,671	1,829,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,025	230,468	104,893	120,527	363,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,575	827,577	1,433,743	251,019	657,966
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,171,928	3,498,260	1,866,664	2,279,796	3,126,278
従業員数 (名)	377	404	455	432	460

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	31,631,885	29,846,549	30,263,199	21,867,200	24,961,974
経常利益 (千円)	1,418,175	1,536,583	1,471,585	491,599	1,109,610
当期純利益 (千円)	723,028	905,574	726,192	208,981	466,215
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	5,904,631	6,261,667	6,342,762	6,590,945	6,969,265
総資産額 (千円)	20,491,168	21,021,268	17,990,387	16,304,247	18,060,150
1株当たり純資産額 (円)	690.42	732.20	745.90	775.11	819.62
1株当たり配当額 (円)	25.00	35.00	25.00	7.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	(15.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.54	105.89	85.25	24.58	54.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	29.8	35.3	40.4	38.6
自己資本利益率 (%)	12.8	14.9	11.5	3.2	6.9
株価収益率 (倍)	13.5	6.1	7.2	22.6	11.3
配当性向 (%)	29.6	33.1	29.3	28.5	29.2
従業員数 (名)	244	344	360	337	331

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。これは、当社が平成19年10月をもって創業100周年を迎えることができたことと、平成20年2月に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念したものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現、N O K 株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立、機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併、福岡工場として生産活動を開始、商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売(株)設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機(TOX)」の日本総代理店契約を締結、日本での販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	IC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成10年7月	パンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	ISO 14001の認証を取得。
平成15年4月	LCD(液晶基板)洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置(TCB)を製品化、販売を開始。
平成19年5月	Danfossモーションコントロール部(インバータ、ソフトスター)の日本における輸入発売元契約を締結。
平成19年10月	創業100周年。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
平成22年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

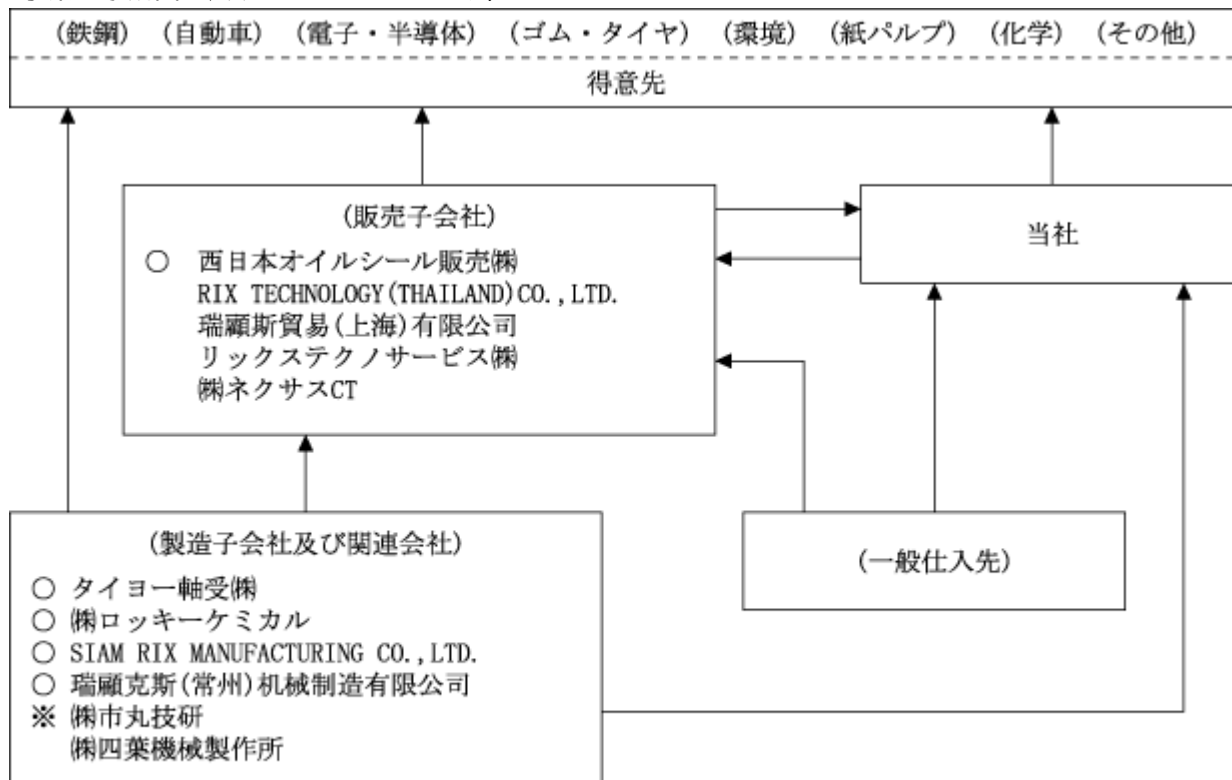
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・X・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造 販売	当社・SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社・瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 当社・西日本オイルシール販売(株) リックステクノサービス(株)
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキークエミカル 当社・(株)ネクサスCT

また、当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

(注) 前連結会計年度まで非連結子会社であった瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借	資金援助
(連結子会社) 西日本オイルシール 販売㈱	福岡市 博多区	39,000	高圧液圧応用機 器(商品)の販売	51.4	3	当社扱い商 品(オイル シール等) の販売	事務所の 賃貸	
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県 遠賀郡 岡垣町	20,000	ベアリング再生 精密研磨加工	100.0	3	同社製品の 購入		
(連結子会社) ㈱ロッキークミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	15,000	合成樹脂製品の 製造販売	100.0	3	同社製品の 購入	土地の 賃貸	貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ国	264,000	自動車部品・半 導体洗浄装置の 製造販売	100.0	1	当社製品及 び当社扱い 商品の販売		債務 保証
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制 造有限公司 (注)1	中国	145,000	自動車部品・半 導体洗浄装置の 製造販売	100.0	4	当社製品及 び当社扱い 商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) ㈱市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計製作	31.9	2	同社製品の 購入		

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
西日本オイルシール販売㈱	3,538,376	123,286	87,890	711,210	1,923,765

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	460

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331	38.2	11.0	5,614

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	331

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内需については、政府の景気対策効果により生産が回復し、外需については、先進国経済の改善に向けた動きや、アジア諸国の内需拡大等による力強い経済成長を背景に、完成車、素材・部品、機械等の輸出に主導されるかたちで生産を伸ばし、緩やかに回復してきました。しかしながら、当期後半にはエコカー補助金の終了や円高の進行による輸出の停滞により生産の伸びが鈍化し、国内経済は足踏み状態となりました。この間、国内設備投資については、低い水準ではありますが回復の動きが続きました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上などの価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品および消耗品等の販売に注力することで営業目標の達成に努力してまいりました。

この結果、平成23年3月期の連結業績は、売上高271億71百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益12億32百万円（前年同期比176.9%増）、経常利益13億13百万円（前年同期比163.7%増）、当期純利益6億88百万円（前年同期比305.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、中国、東南アジア諸国などの新興国向けの鋼板類の輸出が好調に推移し、国内も自動車向け鋼板などの出荷が伸びて、国内粗鋼生産は経済危機以前の約9割の水準で推移しました。

当社グループにおきましては、国内の大型設備投資が一段落したことにより設備機器類の販売が減少し、また顧客の溶銑処理における操業条件の変化により、昇熱材（土壤黒鉛）の販売が減少しました。これに対して、新しく製鋼用副資材として開発した脱燐材・加炭材、これまで注力してきた補修品ビジネス、具体的には特殊ゴムロール、フィルター再生、油圧機器修理のほか、新規参入した韓国製加工品等の販売が増加となり、設備投資案件の減少を補って、ほぼ横ばいの売上高となりました。

以上により、同業界向け全体としての売上高は97億33百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、米欧向けをはじめとした輸出の伸張と、政府によるエコカー補助金等の景気対策の効果により自動車生産が回復し、その水準は経済危機以前の約7割で推移しました。また工作機械業界では、内需は低迷しましたが、外需については経済危機以前の水準にまで受注が回復してきました。

当社グループにおきましては、従来からの主力商品である工作機械用ロータリージョイントの販売が、経済危機以前より増加し、またクーラント用装置ポンプ・部品洗浄機等の販売においても7～8割まで回復しました。

しかしながら、設備投資関連商品の販売に関しては依然低調な水準が続いており、その対策として当社グループでは消耗品ビジネス及びコストダウン・省エネ関連商品に特化した営業展開を行いました。その結果、加工品・表面処理等の商品の販売が経済危機以前より大幅に増加となったほか、新商品であるフィルター再生等の商品や、省エネ関連商品であるインバーター・ソフトスター等の販売が増加しました。

以上により、同業界向け全体としての売上高は41億21百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、世界的な高水準の半導体需要を背景に、国内の半導体メーカーの増産、また中国・台湾などへの輸出で、半導体装置メーカーの受注が好調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体バリ取り洗浄装置、自動車用半導体の検査装置、また半導体装置



メーカー向け各種ロータリージョイントや、半導体製造工程で使用される超硬・加工品及びフィルター等の消耗材・部品の販売が大幅に増加し、同業界向け全体としての売上高は35億円（前年同期比30.9%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界について、当社グループにおきましては、国内外のタイヤメーカーの加硫機増設により、加硫機用バルブ・機器の販売が大幅に増加し、さらに省エネ対策で開発を進めていた加硫機用の高性能断熱板の販売が、前期比220%と大幅に増加した結果、同業界向け全体としての売上高は28億9百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

（環境業界）

同業界について、当社グループにおきましては、中上水供給業者へのフィルター・ベッセル等のメンテナンス・消耗品の販売に注力した結果、売上高は微増になりましたが、公共施設向け機器類の販売が需要低迷で減少したため、同業界向け全体としての売上高は10億85百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界について、当社グループにおきましては、薬液定量供給ポンプをはじめ各種ポンプの消耗部品の販売が増加したほか、ポンプや配管材料等の販売が伸びたことにより、同業界向け全体としての売上高は6億76百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

（化学業界）

同業界について、当社グループにおきましては、前期の売上高に寄与した空気清浄機の新規設備案件が当期ではなくなったため、売上高が減少となりましたが、売上総利益率の低い案件であったため利益の減少は小さく、同業界向け全体としての売上高は8億43百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加し、31億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として18億29百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却費1億89百万円、仕入債務の増加額14億80百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億44百万円、たな卸資産の増加額3億41百万円、法人税等の支払額2億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億63百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億46百万円、投資有価証券の取得による支出1億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として6億57百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少額4億61百万円、長期借入金の減少額1億15百万円、配当金の支払額68百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,026,243	145.1

(注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。

- 金額は販売価格によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,250,857	113.8	1,904,817	137.3
自動車	4,233,216	153.2	301,266	158.6
電子・半導体	3,398,311	125.0	124,638	54.9
ゴム・タイヤ	2,967,133	173.1	386,217	169.3
環境	1,116,456	88.9	268,098	113.1
紙パルプ	658,940	108.5	15,280	46.6
化学	793,158	107.3	48,262	48.8
その他	4,470,655	117.5	463,921	117.6
合計	27,888,730	123.4	3,512,501	125.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,733,033	99.0
自動車	4,121,935	151.8
電子・半導体	3,500,662	130.9
ゴム・タイヤ	2,809,060	146.0
環境	1,085,381	83.1
紙パルプ	676,479	112.9
化学	843,860	96.4
その他	4,401,090	116.5
合計	27,171,503	114.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日本製鐵株	3,719,823	15.7	3,247,786	12.0

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社をとりまくビジネス環境は、平成14年に始まる国内経済の持続的回復という好環境から激変し、今後中長期的にはたいへん厳しいものになると予想されます。少子高齢化による国内市場の縮小、産業・経済のグローバル化の進行による国内生産の低下、縮小した市場での競争の激化、厳しいコストダウン要求など、当社が国内市場だけで高い成長を続けていくことは容易ではない状況となってまいりました。

また、この度の世界同時不況下で、当社の主要顧客である鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ等の製造大手は、今後の海外での事業展開を再構築し、また新たな事業展開へ向けて準備を進めていることから、当社の得意とする分野で高い成長が期待できる市場として、海外市場がますます重要になってまいりました。

このような環境のもとで、当社は顧客密着による課題解決型営業、すなわち、生産現場で必要となる設備更新、生産維持メンテナンス、製品の機能・品質向上、コストダウン、環境改善など、顧客が抱えるさまざまな課題を的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスを提供することによって顧客の価値実現に貢献する営業を、国内はもとより、海外にも主要拠点をおき事業展開してまいります。

このために次の4つの基本方針のもと、事業展開を強化してまいります。すなわち、

- 1．顧客密着・課題解決型営業の定着
  - 2．新商品開発の促進
  - 3．海外事業展開の促進
  - 4．組織課題解決力の高い人材の育成
- を念頭に事業展開を進めてまいります。

まず、[1．顧客密着・課題解決型営業の定着]については、顧客の課題・ニーズを把握し、その解決のための製品・商品・サービスを迅速に提供するプロセスを計画的に積み重ね、その成功事例を社内情報システムや業界プロ会議で社内共有し、多くの成功事例をもとに、広く国内外の顧客に提案・展開していく取り組みを、これまで以上に迅速かつ組織的に展開してまいります。

その一方で、[2．新商品開発の促進]については、特に当社の技術優位・競争優位が生きる自社・ブランド商品や、独占的販売権を得ることのできた他社商品に関して、開発、商品導入、販売立ち上げ、用途開発・拡販の過程を、計画的・組織的かつスピーディに行い、息の長い大型商品までに育て上げることに取り組み、連続的に新商品を生み出していく開発の仕組みの定着をはかります。

[3．海外事業展開の促進]については、設立した中国常州の製造子会社を、今後アジアの中心市場となることが予測される中国市場へ向けての新しい生産拠点として位置づけ、自社製品であるAX<sup>(注1)</sup>、RX<sup>(注2)</sup>、ロッキージョイント<sup>(注3)</sup>の現地における生産体制の確立・強化を進めてまいります。

また、この常州子会社での生産開始と、既に展開しているタイのRX、AXの製造・メンテナンス子会社の製品・サービス、及び上海販売子会社の本格的営業展開の三者を緊密に連携しながら、今後の中国・アジア市場に向けてメーカー商社機能を活かした当社独自の自社・ブランド商品のグローバルマーケティングを展開してまいります。

(注1) AXは、半導体メーカー向けの半導体モールド用高圧水バリ取り洗浄装置の自社ブランド名称です。

(注2) RXは、自動車部品メーカー向けの自動車部品NC高圧洗浄機の自社ブランド名称です。

(注3) ロッキージョイントは、鉄鋼・製紙・半導体・工作機械メーカー向けにそれぞれのシリーズをもつ流体回転継手(ロータリージョイント)の自社ブランド名称です。

以上の活動を支えるために、人事制度面では新しい報酬・評価制度を導入し、[4．組織課題解決力の高い人材の育成]を行います。すなわち、上記課題に対するそれぞれの具体的な目標を達成するために知を結集し、組織力を最大限に生かすことのできるリーダーシップ能力をもち、自らの先見的行動・ビジョン設定ができるリーダーの育成を行い、今後の活動の推進力の強化を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### （研究開発費の金額）

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億60百万円であります。

### （研究開発の内容）

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門専属の11名で行っております。精密洗浄技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。

なお、昨年度新聞発表した超音速液滴衝突分散法を用いたナノ粒子製造装置「G-smasher」のラボ機の納入を開始し、本年度の国際ナノテクノロジー総合展では処理量を増した「G-smasher PMシリーズ」を発表いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、157億54百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億46百万円、受取手形及び売掛金が8億13百万円、たな卸資産が3億42百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、41億96百万円となりました。これは有形固定資産が37百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、199億50百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%増加し、109億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億53百万円、未払法人税等が4億12百万円それぞれ増加し、一方で短期借入金が4億62百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、10億55百万円となりました。これは、長期借入金が51百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、120億33百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、79億16百万円となりました。これは、利益剰余金が5億2百万円増加したことなどによります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主に生産比例品及び消耗品等の販売に注力した結果、前連結会計年度より34億69百万円増加し、271億71百万円となりました。また売上原価は、売上高の増加に伴い22億90百万円増加し、219億42百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度より2.1ポイント低下の80.8%となっております。このため売上総利益は前年同期比29.1%増の52億29百万円となりました。

また販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により3億91百万円増加しましたが、営業利益は前年同期比176.9%増の12億32百万円となりました。

営業外収支につきましては、主に持分法による投資利益の増加により、前連結会計年度より27百万円改善し、経常利益は前年同期比163.7%増の13億13百万円となりました。

また特別損益につきましては、子会社の退職給付引当金戻入益の発生などにより、全体として前連結会計年度より60百万円改善しました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比305.9%増の6億88百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億45百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で1億7百万円の設備投資を行っており、その主なものは子会社の生産設備60百万円であります。

#### (2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で8百万円の設備投資を行っております。

#### (3) 全社(共通)

当連結会計年度は本社部門で30百万円の設備投資を行っており、その主なものは研究開発用設備200万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	54,001		98,080 (1,515.00)		29,939	182,020	25
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須 恵町)		生産設備	198,210	83,604	38,283 (17,370.30)		49,371	369,469	66
技術開発センター (福岡県糟屋郡須 恵町)		研究開発用 設備	75,685	841	( )		30,237	106,765	10
営業所(30ヶ所) (東京都千代田区 他)		販売業務用 設備	101,855	2,188	97,641 (2,309.85)	70,290	16,114	288,089	230
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	厚生施設他	<155,680> 170,736		374,212 (19,301.45)		<444> 550	<156,125> 545,499	
合計			<155,680> 600,490	86,634	608,217 (40,496.60)	70,290	<444> 126,213	<156,125> 1,491,845	331

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(30ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車輛	173台	4年～6年	39,625	77,852

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
西日本オイルシール販売(株)	福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	922		( )		2,195	3,117	43
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		加工業務用設備	15,632	36,189	10,512 (1,072.85)		1,100	63,435	17
(株)ロッケーケミカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	12,927	60,382	( )		3,068	76,379	3

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
西日本オイルシール販売(株)	福岡市博多区	全セグメント	営業用車輛	36台	5年	9,433	25,972

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国	全セグメント	生産設備	80,358	18,562	21,578 (4,770.80)	2,095	10,235	132,830	38
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国	全セグメント	生産設備		10,843	( )		5,469	16,313	28

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	7	77	4	0	3,733	3,834	
所有株式数(単元)		12,453	4	20,340	105	0	53,462	86,364	3,600
所有株式数の割合(%)		14.42	0.00	23.55	0.12	0.00	61.91	100.00	

(注) 1 自己株式137,005株は、「個人その他」に1,370単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
安井 玄一郎	福岡市南区	529	6.12
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	486	5.63
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	419	4.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
安井 龍之助	福岡市中央区	245	2.83
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
竹田 和平	名古屋市天白区	234	2.70
山田 貴広	福岡市南区	181	2.10
園田 和佳子	福岡市中央区	181	2.09
計		4,069	47.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,400	84,574	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	258	167
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	137,005		137,005	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第65期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とし、中間配当4円と合わせて年間16円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	34,013	4
平成23年6月28日 定時株主総会決議	102,035	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,229	1,202 (913)	905	690	734
最低(円)	890	800 (650)	555	495	469

(注) 最高・最低株価は、平成20年2月6日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、福岡証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度最高・最低株価のうち、( )表字は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	555	570	587	608	734	715
最低(円)	510	516	540	579	586	469

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安井 龍之助	昭和18年11月16日生	昭和56年5月 昭和56年7月 昭和56年11月 昭和60年1月 昭和61年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月	石川島播磨重工業(株)(現IHI)退職 当社入社 当社研究開発室長 当社取締役製造本部副本部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長兼技術開 発本部長 当社専務取締役製造・技術開発担当 兼技術開発本部長 当社取締役副社長製造・技術開発担 当兼技術開発本部長 当社取締役副社長兼営業本部長兼技 術開発本部長 当社取締役副社長兼技術開発本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	245
取締役 副社長	営業本部長	平尾 勉	昭和23年8月1日生	昭和42年4月 平成2年11月 平成5年6月 平成5年10月 平成8年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業本部TOX事業部長 当社取締役TOX事業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役第二営業部長兼TOX事業 部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼海外事 業本部長 当社取締役副社長営業本部長(現任)	(注)2	14
取締役 副社長	生産本部長	松浦 賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年3月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役商品開発部長 当社取締役管理本部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役企画本部長 (株)市丸技研代表取締役社長(現任) 当社常務取締役企画本部長兼海外事 業本部長 当社常務取締役 当社取締役副社長生産本部長(現任)	(注)2	17
取締役	生産 副本部長	吉岡 義隆	昭和30年7月15日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年1月 平成23年4月	日本ケミコン(株)退職 当社入社 当社製造本部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製品事業本部長 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 当社取締役生産本部副本部長(現任)	(注)2	10
取締役	管理 本部長	菊田 透	昭和32年11月23日生	平成8年1月 平成8年2月 平成12年4月 平成14年6月 平成22年4月	(株)三井ハイテック退職 当社入社 当社財務本部経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業副 本部長	柿森 英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部副本部長兼東部営業部 統括部長兼AMプロリーダー 当社取締役営業本部副本部長兼東部 営業部統括部長兼AMプロリーダー 当社取締役営業本部副本部長兼営業 統括部長兼中部営業部部長(現任) リックステクノサービス(株)代表取締 役社長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副 本部長	芹川 康介	昭和34年10月1日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部関西営業部統括部長 当社営業本部西部営業部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼事業 推進統括部部長兼業界プロ推進部部 長兼市場推進部部長(現任)	(注)2	7
取締役 相談役		安井 玄一郎	昭和16年8月17日生	昭和42年6月 昭和42年7月 昭和49年11月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成12年6月 平成16年8月 平成19年10月 平成20年6月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))退職 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 西日本オイルシール販売(株)代表取締 役社長(現任) 当社取締役相談役(現任)	(注)2	529
常勤監査役		大曲 宣彦	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社中国営業部統括部長 当社Cプロリーダー 当社東部営業部統括部長代理 当社長崎営業所長 当社総務部付担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		小西 正純	昭和16年8月21日生	平成17年11月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年9月	(株)豊田自動織機非常勤顧問 (株)リムテック代表取締役社長 当社監査役(現任) (株)OPキューブ代表取締役社長 (現任)	(注)3	
監査役		武藤 靖	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成4年12月 平成7年5月 平成21年5月 平成21年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 ホウライ(株)代表取締役専務 三泉化成(株)代表取締役社長 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							853

- (注) 1 監査役 小西正純及び武藤靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 安井龍之助は、取締役相談役 安井玄一郎の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営会議を年に1回3月に取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに、監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催するとともに、監査役会設置会社として、社外監査役による監査を実施し、監査機能の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制が最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

##### (内部監査の状況)

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国30ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

##### (監査役監査の状況)

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課と共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

##### (会計監査の状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 奥村勝美	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本義三	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

##### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査役は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査役ともに会計監査人の往査、実査に同行立会



するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査役と内部統制部門の連携については、監査役は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査役監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小西正純氏は、(株)OPキューブの代表取締役社長、西部電機(株)の社外監査役であります。当社と(株)OPキューブとの間に取引関係はなく、西部電機(株)は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外監査役武藤靖氏は、三泉化成(株)の代表取締役会長であります。当社と三泉化成(株)の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

上記2名の社外監査役は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しております。また、経営における豊富な経験から、単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

社外監査役については客観的な立場で監査を行うため、独立性を持つことが必要と考えております。そのため、社外監査役の選任に当たっては、当社との利害関係、当社と出身母体の関係等を考慮し、独立性を確保することを方針としております。

社外監査役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

社外取締役については選任していませんが、社外監査役が取締役会に出席し、内部監査及び会計監査との連携を図っており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

なお、社外取締役につきましては、経営の適法性のみならず効率性についても監督できる独立性の高い適任の方がおられれば、積極的に採用を検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126,934	76,428	28,548	21,958	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,644	8,250	1,323	1,071	1
社外役員	4,180	3,180	750	250	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
35,795	4	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしています。

なお、平成23年6月28日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に3.3%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、56百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

取締役社長	33.4
取締役副社長	22.1
取締役相談役	4.5
取締役(使用人兼務役員)	4.5

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 800,187千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	80,310	112,996	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	103,383	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	91,862	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	340,023	68,344	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	53,720	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	50,778	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	11,026	41,514	取引関係強化
住友金属工業(株)	135,692	38,401	取引関係強化
日新製鋼(株)	145,253	28,324	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	27,782	取引関係強化
オーエスジー(株)	22,154	21,844	取引関係強化
(株)中山製鋼所	120,538	17,598	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	14,753	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	14,577	取引関係強化
大王製紙(株)	18,274	14,016	取引関係強化
新日本製鐵(株)	35,511	13,032	取引関係強化
(株)カナデン	19,477	9,660	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	81,114	119,562	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	109,960	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	89,524	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	346,122	74,762	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	49,096	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	45,309	取引関係強化
J F E ホールディングス(株)	11,267	27,424	取引関係強化
オーエスジー(株)	22,780	27,336	取引関係強化
日新製鋼(株)	152,651	27,324	取引関係強化
住友金属工業(株)	138,616	25,782	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	21,772	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	19,662	取引関係強化
(株)中山製鋼所	129,925	15,071	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	12,858	取引関係強化
大王製紙(株)	19,265	12,291	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	10,980	取引関係強化
(株)カナデン	20,861	10,743	取引関係強化
新日本製鐵(株)	39,563	10,523	取引関係強化
(株)I H I	49,388	10,025	取引関係強化
オイレス工業(株)	5,742	9,176	取引関係強化
旭化成(株)	16,269	9,127	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	7,380	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	6,254	取引関係強化
特種東海製紙(株)	31,450	5,723	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	5,647	取引関係強化
三菱自動車(株)	44,463	4,535	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,085	取引関係強化
太平工業(株)	5,000	2,040	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,770	取引関係強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,063	取引関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,920	21,920	276		
非上場株式以外の株式	117,299	109,537	3,324		32,734

#### 定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

##### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

##### ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279,796	3,126,278
受取手形	1,292,909	1,512,597
売掛金	7,898,599	8,492,604
商品及び製品	605,098	931,308
仕掛品	109,641	111,243
原材料及び貯蔵品	43,981	58,257
繰延税金資産	143,116	235,476
前払費用	43,749	39,782
短期貸付金	3,946	6,820
信託受益権	1,009,938	1,058,899
その他	286,212	188,072
貸倒引当金	7,614	7,261
流動資産合計	13,709,375	15,754,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 1,942,074	<sup>2</sup> 1,899,459
減価償却累計額	1,182,136	1,189,128
建物及び構築物(純額)	759,937	710,330
機械装置及び運搬具	616,698	695,495
減価償却累計額	433,192	482,883
機械装置及び運搬具(純額)	183,505	212,612
工具、器具及び備品	718,358	687,918
減価償却累計額	606,556	591,160
工具、器具及び備品(純額)	111,802	96,758
土地	<sup>2</sup> 640,952	<sup>2</sup> 640,309
リース資産	81,960	81,900
減価償却累計額	5,016	9,514
リース資産(純額)	76,943	72,385
建設仮勘定	-	3,344
有形固定資産合計	1,773,141	1,735,741
無形固定資産		
その他	90,290	71,039
無形固定資産合計	90,290	71,039



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,699,086	1, 2 1,864,787
長期貸付金	57,054	31,859
差入保証金	145,816	142,406
保険積立金	15,320	9,694
繰延税金資産	230,660	254,967
その他	1 241,859	1 110,204
貸倒引当金	17,008	24,592
投資その他の資産合計	2,372,789	2,389,326
固定資産合計	4,236,221	4,196,107
資産合計	17,945,597	19,950,188
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 2,366,142	2 3,195,024
買掛金	2 4,142,048	2 4,766,267
短期借入金	2 2,079,500	2 1,617,400
1年内返済予定の長期借入金	131,551	67,722
リース債務	5,013	5,052
未払費用	299,919	433,498
未払法人税等	180,158	592,544
未払消費税等	1,424	23,622
未払役員賞与	21,150	37,646
その他	207,063	239,787
流動負債合計	9,433,973	10,978,566
<b>固定負債</b>		
長期借入金	101,762	49,991
リース債務	75,556	70,465
繰延税金負債	14,903	29,286
退職給付引当金	563,871	529,467
役員退職慰労引当金	331,216	360,991
その他	15,248	14,842
固定負債合計	1,102,557	1,055,045
負債合計	10,536,530	12,033,611

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	5,547,722	6,050,343
自己株式	78,868	79,036
株主資本合計	6,980,739	7,483,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,082	168,309
為替換算調整勘定	59,118	80,370
その他の包括利益累計額合計	123,963	87,939
少数株主持分	304,363	345,444
純資産合計	7,409,066	7,916,577
負債純資産合計	17,945,597	19,950,188

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,701,854	27,171,503
売上原価	2 19,652,046	2 21,942,235
売上総利益	4,049,808	5,229,268
販売費及び一般管理費	1, 2 3,604,642	1, 2 3,996,589
営業利益	445,166	1,232,678
営業外収益		
受取利息	3,268	2,624
受取配当金	14,934	16,463
不動産賃貸料	32,095	31,957
負ののれん償却額	866	-
持分法による投資利益	5,973	52,272
仕入割引	6,814	5,396
信託受益権利息	8,605	10,021
その他	17,143	10,238
営業外収益合計	89,703	128,974
営業外費用		
支払利息	12,899	7,307
為替差損	6,293	24,392
投資事業組合運用損	15,477	8,054
その他	1,960	8,207
営業外費用合計	36,631	47,962
経常利益	498,237	1,313,690
特別利益		
固定資産売却益	3 3,507	-
投資有価証券売却益	2,321	-
貸倒引当金戻入額	2,779	-
退職給付引当金戻入額	-	26,894
保険解約返戻金	-	8,660
特別利益合計	8,608	35,555
特別損失		
固定資産売却損	4 1,118	-
固定資産除却損	5 5,660	5 15,480
減損損失	6 18,352	6 11,439
投資有価証券売却損	23,168	-
投資有価証券評価損	-	9,965
会員権評価損	16,930	3,710
工場閉鎖損失	9,372	-
特別損失合計	74,602	40,595
税金等調整前当期純利益	432,243	1,308,650
法人税、住民税及び事業税	190,063	674,086
法人税等調整額	64,000	96,519
法人税等合計	254,063	577,566
少数株主損益調整前当期純利益	-	731,083
少数株主利益	8,570	42,689
当期純利益	169,609	688,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	731,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,013
為替換算調整勘定	-	21,251
持分法適用会社に対する持分相当額	-	227
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 30,493
包括利益	-	<sup>1</sup> 700,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	652,708
少数株主に係る包括利益	-	47,881

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	683,986	683,986
当期末残高	683,986	683,986
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,488,657	5,547,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	169,609	688,393
連結範囲の変動	-	97,821
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	19,925
<b>当期変動額合計</b>	59,064	502,620
当期末残高	5,547,722	6,050,343
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,723	78,868
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	144	167
<b>当期変動額合計</b>	144	167
当期末残高	78,868	79,036
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,921,819	6,980,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	169,609	688,393
連結範囲の変動	-	97,821
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	19,925
自己株式の取得	144	167
<b>当期変動額合計</b>	58,919	502,453
当期末残高	6,980,739	7,483,193

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,608	183,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,473	14,772
当期変動額合計	177,473	14,772
当期末残高	183,082	168,309
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	71,413	59,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,294	21,251
当期変動額合計	12,294	21,251
当期末残高	59,118	80,370
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	65,804	123,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,768	36,024
当期変動額合計	189,768	36,024
当期末残高	123,963	87,939
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	276,543	304,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,820	41,081
当期変動額合計	27,820	41,081
当期末残高	304,363	345,444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,132,558	7,409,066
当期変動額		
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	169,609	688,393
連結範囲の変動	-	97,821
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	19,925
自己株式の取得	144	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,588	5,057
当期変動額合計	276,508	507,510
当期末残高	7,409,066	7,916,577

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	432,243	1,308,650
減価償却費	217,867	189,409
減損損失	18,352	11,439
負ののれん償却額	866	-
未払役員賞与の増減額 ( は減少 )	34,402	16,496
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	33,363	34,403
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	34,422	29,774
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	8,348	7,231
受取利息及び受取配当金	18,203	19,088
支払利息	12,899	7,307
為替差損益 ( は益 )	2,597	8,036
有形固定資産売却損益 ( は益 )	2,389	-
有形固定資産除却損	5,660	15,480
投資有価証券売却損益 ( は益 )	20,846	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	9,965
投資事業組合運用損益 ( は益 )	15,477	8,054
会員権評価損	16,930	3,710
持分法による投資損益 ( は益 )	5,973	52,272
工場閉鎖損失	9,372	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,215,887	844,925
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	253,792	341,642
その他の資産の増減額 ( は増加 )	13,751	38,121
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,962,242	1,480,518
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	32,564	21,495
その他の負債の増減額 ( は減少 )	159,792	177,975
小計	1,045,986	2,041,334
利息及び配当金の受取額	18,597	19,848
利息の支払額	12,843	7,210
法人税等の支払額	273,068	224,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,671	1,829,086

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
信託受益権の取得による支出	2,468,785	2,860,929
信託受益権の償還による収入	2,432,469	2,811,968
有形固定資産の取得による支出	86,172	146,305
有形固定資産の売却による収入	25,014	-
投資有価証券の取得による支出	18,865	171,708
投資有価証券の売却による収入	44,169	9,500
子会社株式の取得による支出	45,000	-
貸付けによる支出	28,822	103,852
貸付金の回収による収入	80,970	89,173
その他の支出	55,766	16,709
その他の収入	259	24,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,527</b>	<b>363,962</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	42,197,000	33,365,740
短期借入金の返済による支出	42,143,500	33,827,700
長期借入れによる収入	1,951	20,000
長期借入金の返済による支出	184,640	135,573
リース債務の返済による支出	4,308	5,016
自己株式の取得による支出	144	167
配当金の支払額	110,577	68,449
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251,019</b>	<b>657,966</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,006	8,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413,131	798,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,664	2,279,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,506
現金及び現金同等物の期末残高	2,279,796	3,126,278



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキークエミカル及びSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の4社であります。</p> <p>非連結子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.、(株)セーカ、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の5社であります。</p> <p>上記5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 西日本オイルシール販売(株) タイヨー軸受(株) (株)ロッキークエミカル SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社に含めておりました瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含め、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 リックステクノサービス(株) RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD. 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 (株)ネクサスCT</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社は、(株)市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社5社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.、(株)セーカ、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の5社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)市丸技研</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 リックステクノサービス(株) RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD. 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 (株)ネクサスCT (株)四葉機械製作所</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.及び瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品                      主として移動平均法</p> <p>製品、仕掛品                      個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品                      主として移動平均法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 15～50年                      機械装置及び運搬具 8～12年                      工具、器具及び備品 2～15年                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの                      同左</p> <p>b 時価のないもの                      同左</p> <p>同左</p> <p>商品                      同左</p> <p>製品、仕掛品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産                      同左</p>
	<p>長期前払費用                      均等償却                      なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>長期前払費用                      同左</p>
	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p>
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p>
	<p>また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)                      当連結会計年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。                      なお、この変更による営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 384,212千円 その他(出資金) 169,130千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 424,939千円 その他(出資金) 24,130千円
2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 320,369千円 土地 73,312千円 投資有価証券 187,969千円 合計 581,651千円	2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物及び構築物 299,198千円 土地 73,312千円 投資有価証券 208,458千円 合計 580,968千円
担保資産に対応する債務 支払手形 384,576千円 買掛金 174,842千円 短期借入金 540,000千円 合計 1,099,418千円	担保資産に対応する債務 支払手形 439,280千円 買掛金 121,873千円 短期借入金 540,000千円 合計 1,101,154千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,498,277千円 賞与 359,996千円 役員賞与 20,580千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,122千円 退職給付費用 87,402千円 賃借料 334,784千円 試験研究費 4,785千円 減価償却費 121,776千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,594,561千円 賞与 607,988千円 役員賞与 36,221千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,774千円 退職給付費用 74,986千円 賃借料 312,853千円 試験研究費 11,956千円 減価償却費 86,256千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は137,056千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は160,212千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 3,222千円 工具、器具及び備品 284千円 計 3,507千円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,118千円	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,753千円 機械装置及び運搬具 11千円 工具、器具及び備品 3,780千円 ソフトウェア 115千円 計 5,660千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 246千円 機械装置及び運搬具 222千円 工具、器具及び備品 2,854千円 ソフトウェア 157千円 固定資産除却費用 12,000千円 計 15,480千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 減損損失 減損損失を計上した資産は次のとおりであります。				6 減損損失 減損損失を計上した資産は次のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	163
高圧液圧応用 機器(製品) 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 工具、器具及び備 品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903	貸貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備 品	東京都練馬区	11,276
計			18,352	計			11,439
<p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、また、自動車業界の急激な設備投資の抑制により、主に同業界向けの製造設備であった名古屋事業所の業績が悪化したため、同資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>				<p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、また、建物賃貸契約解消による貸貸資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	359,038千円
少数株主に係る包括利益	34,620千円
計	393,658千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	203,524千円
為替換算調整勘定	12,294千円
持分法適用会社に対する持分相当額	339千円
計	215,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,008	239		148,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	85,034	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	25,509	3	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,013	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,247	258		148,505

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	34,013	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	34,013	4	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,035	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,279,796千円	現金及び預金勘定	3,126,278千円
現金及び現金同等物	2,279,796千円	現金及び現金同等物	3,126,278千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	35,860千円	27,672千円	8,187千円	機械装置及び 運搬具	35,860千円	32,399千円	3,460千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、東海営業所の建物であります。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について、経営企画室が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,279,796	2,279,796	
受取手形	1,292,909	1,292,909	
売掛金	7,898,599	7,898,599	
信託受益権	1,009,938	1,009,938	
投資有価証券 その他有価証券	1,145,313	1,145,313	
資産計	13,626,558	13,626,558	
支払手形	2,366,142	2,366,142	
買掛金	4,142,048	4,142,048	
短期借入金	2,079,500	2,079,500	
負債計	8,587,691	8,587,691	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	34,192
投資事業有限責任組合への出資	135,368
子会社株式	36,699
関連会社株式	347,513
合計	553,773

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,276,547			
受取手形	1,292,909			
売掛金	7,898,599			
信託受益権	1,009,938			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)			14,736	
合計	12,481,244		14,736	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的の取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について、経営企画室が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,126,278	3,126,278	
受取手形	1,512,597	1,512,597	
売掛金	8,492,604	8,492,604	
信託受益権	1,058,899	1,058,899	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	105,000	104,943	57
その他有価証券	1,145,047	1,145,047	
資産計	15,440,427	15,440,370	57
支払手形	3,195,024	3,195,024	
買掛金	4,766,267	4,766,267	
短期借入金	1,617,400	1,617,400	
負債計	9,578,692	9,578,692	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	44,182
投資事業有限責任組合への出資	145,618
子会社株式	41,134
関連会社株式	383,804
合計	614,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	3,119,196			
受取手形	1,512,597			
売掛金	8,492,604			
信託受益権	1,058,899			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		5,000		100,000
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)			14,736	
合計	14,183,297	5,000	14,736	100,000



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	870,065	485,582	384,483
その他	6,308	4,536	1,772
小計	876,373	490,118	386,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	259,706	315,088	55,381
その他	9,233	10,200	967
小計	268,939	325,288	56,348
合計	1,145,313	815,406	329,906

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のある株式等はありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,856	2,321	
その他	36,313		23,168
合計	43,169	2,321	23,168

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	105,000	104,943	57
小計	105,000	104,943	57
合計	105,000	104,943	57

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	855,913	466,715	389,197
その他	5,771	4,536	1,235
小計	861,684	471,251	390,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	273,954	351,273	77,318
その他	9,408	10,200	792
小計	283,362	361,473	78,110
合計	1,145,047	832,724	312,322

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のある株式等はありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	380,880		(注)
合計			380,880		

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	75,394		(注)
合計			75,394		

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成17年3月31日に当該年金制度を廃止しております。平成17年4月1日より、新たに退職一時金制度(ポイント制)を導入しました。</p> <p>また、確定拠出年金制度である中小企業退職金共済制度に加入いたしておりましたが、平成22年3月期より確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金規程に基づく退職一時金制度(ポイント制)及び確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年3月期より退職一時金制度(内枠として中小企業退職金共済制度に加入)に移行しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,292,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">726,317千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">563,871千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,292,971千円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,783千円	(3) 年金資産	726,317千円	(4) 退職給付引当金	563,871千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,247,395千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,174千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">737,101千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">529,467千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,247,395千円	(2) 未認識数理計算上の差異	19,174千円	(3) 年金資産	737,101千円	(4) 退職給付引当金	529,467千円						
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,292,971千円																						
(2) 未認識数理計算上の差異	2,783千円																						
(3) 年金資産	726,317千円																						
(4) 退職給付引当金	563,871千円																						
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,247,395千円																						
(2) 未認識数理計算上の差異	19,174千円																						
(3) 年金資産	737,101千円																						
(4) 退職給付引当金	529,467千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,431千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,097千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,405千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,206千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,897千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	88,431千円	(2) 利息費用	13,097千円	(3) 期待運用収益	8,405千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,206千円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	567千円	(6) 退職給付費用	101,897千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,608千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,878千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,391千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,428千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	80,608千円	(2) 利息費用	14,878千円	(3) 期待運用収益	9,391千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	332千円	(5) 退職給付費用	86,428千円
(1) 勤務費用	88,431千円																						
(2) 利息費用	13,097千円																						
(3) 期待運用収益	8,405千円																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,206千円																						
(5) 臨時に支払った割増退職金等	567千円																						
(6) 退職給付費用	101,897千円																						
(1) 勤務費用	80,608千円																						
(2) 利息費用	14,878千円																						
(3) 期待運用収益	9,391千円																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	332千円																						
(5) 退職給付費用	86,428千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																						
(2) 割引率	2.0%																						
(3) 期待運用収益率	1.5%																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																						
(2) 割引率	2.0%																						
(3) 期待運用収益率	1.5%																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金資産</li> <li>賞与引当金 108,990千円</li> <li>未払事業税 8,288千円</li> <li>繰越欠損金 9,910千円</li> <li>その他 34,412千円</li> <li>小計 161,601千円</li> <li>評価性引当金 14,322千円</li> <li>合計 147,279千円</li> <li>繰延税金負債(流動)との相殺 4,162千円</li> <li>繰延税金資産の純額 143,116千円</li> </ul> <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金資産</li> <li>退職給付引当金 228,071千円</li> <li>役員退職慰労引当金 134,170千円</li> <li>減損損失 50,694千円</li> <li>会員権評価損 55,228千円</li> <li>投資有価証券評価損 10,064千円</li> <li>貸倒引当金 670千円</li> <li>その他 11,632千円</li> <li>小計 490,532千円</li> <li>評価性引当額 123,348千円</li> <li>合計 367,183千円</li> <li>繰延税金負債(固定)との相殺 136,523千円</li> <li>繰延税金資産の純額 230,660千円</li> </ul> <p>(流動負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金負債</li> <li>その他 4,162千円</li> <li>合計 4,162千円</li> <li>繰延税金資産(流動)との相殺 4,162千円</li> <li>繰延税金負債の純額 千円</li> </ul> <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金負債</li> <li>固定資産圧縮積立金 3,836千円</li> <li>特別償却準備金 14,903千円</li> <li>その他有価証券評価差額金 132,685千円</li> <li>その他 0千円</li> <li>合計 151,426千円</li> <li>繰延税金資産(固定)との相殺 136,523千円</li> <li>繰延税金負債の純額 14,903千円</li> </ul>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金資産</li> <li>賞与引当金 153,787千円</li> <li>未払事業税 43,053千円</li> <li>その他 49,505千円</li> <li>小計 246,346千円</li> <li>評価性引当金 7,416千円</li> <li>合計 238,929千円</li> <li>繰延税金負債(流動)との相殺 3,452千円</li> <li>繰延税金資産の純額 235,476千円</li> </ul> <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金資産</li> <li>退職給付引当金 214,463千円</li> <li>役員退職慰労引当金 146,642千円</li> <li>減損損失 50,760千円</li> <li>会員権評価損 56,731千円</li> <li>投資有価証券評価損 60,869千円</li> <li>貸倒引当金 249千円</li> <li>その他 17,982千円</li> <li>小計 547,701千円</li> <li>評価性引当額 178,412千円</li> <li>合計 369,289千円</li> <li>繰延税金負債(固定)との相殺 114,321千円</li> <li>繰延税金資産の純額 254,967千円</li> </ul> <p>(流動負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金負債</li> <li>その他 3,452千円</li> <li>合計 3,452千円</li> <li>繰延税金資産(流動)との相殺 3,452千円</li> <li>繰延税金負債の純額 千円</li> </ul> <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金負債</li> <li>固定資産圧縮積立金 3,652千円</li> <li>特別償却準備金 12,774千円</li> <li>その他有価証券評価差額金 127,165千円</li> <li>その他 16千円</li> <li>合計 143,607千円</li> <li>繰延税金資産(固定)との相殺 114,321千円</li> <li>繰延税金負債の純額 29,286千円</li> </ul>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	7.3%	税額控除	2.8%	持分法投資損益	0.6%	評価性引当額の増減	4.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社投資評価損連結消去</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.4%	税額控除	0.8%	持分法投資損益	1.6%	子会社投資評価損連結消去	3.6%	評価性引当額の増減	3.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																										
住民税均等割等	7.3%																																										
税額控除	2.8%																																										
持分法投資損益	0.6%																																										
評価性引当額の増減	4.1%																																										
その他	1.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																										
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																										
住民税均等割等	2.4%																																										
税額控除	0.8%																																										
持分法投資損益	1.6%																																										
子会社投資評価損連結消去	3.6%																																										
評価性引当額の増減	3.7%																																										
その他	1.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・計測機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,918,598	1,764,681	487,248	7,141,263	390,061	23,701,854		23,701,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,740					11,740	(11,740)	
計	13,930,338	1,764,681	487,248	7,141,263	390,061	23,713,595	(11,740)	23,701,854
営業費用	13,173,933	1,685,512	475,144	6,824,604	346,991	22,506,186	750,501	23,256,688
営業利益	756,405	79,169	12,104	316,659	43,070	1,207,408	(762,242)	445,166
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	6,347,878	1,652,405	224,709	3,269,324	419,275	11,913,593	6,032,004	17,945,597
減価償却費	15,122	96,215	610	8,951	15,568	136,468	81,399	217,867
減損損失		17,903				17,903	449	18,352
資本的支出	1,065	21,703	46	682	41,867	65,364	83,850	149,214

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- |                    |                               |   |
|--------------------|-------------------------------|---|
| 高圧液圧応用機器；<br>(商品)  | (圧力発生機)                       | 高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、<br>モノポンプ、渦巻ポンプ |
|                    | (応用機器・システム商品)                 | 高圧水洗浄機等                                 |
|                    | (付属機器・部品)                     | オイルシール、回転ノズル、フィルター等                     |
|                    | (関連技術商品)                      | ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等                |
| 高圧液圧応用機器；<br>(製品)  | (応用機器・システム製品)                 | 精密水洗浄機等                                 |
|                    | (付属機器・部品)                     | ロータリージョイント、マルチジョイント等                    |
| 精密自動・計測機器；<br>(商品) | 測定機器・インバーター                   |   |
| その他(商品)；           | 製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等 |   |
| その他(製品)；           | ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等         |   |

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762,242千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,239,441千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありませぬ。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高	9,827,896	2,716,241	2,674,586	1,924,354	1,305,444	599,121	875,134	19,922,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	9,827,896	2,716,241	2,674,586	1,924,354	1,305,444	599,121	875,134	19,922,779
セグメント利益	757,690	87,598	114,488	37,595	49,187	35,553	48,378	1,130,492

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高	3,779,075	23,701,854		23,701,854
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				
計	3,779,075	23,701,854		23,701,854
セグメント利益	67,220	1,197,713	752,547	445,166

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 752,547千円には、内部利益 164,337千円、連結消去 130,749千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,047,634千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,733,033	4,121,935	3,500,662	2,809,060	1,085,381	676,479	843,860	22,770,413
計	9,733,033	4,121,935	3,500,662	2,809,060	1,085,381	676,479	843,860	22,770,413
セグメント利益	846,626	287,806	179,802	94,000	70,074	44,708	69,598	1,592,617

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,401,090	27,171,503		27,171,503
計	4,401,090	27,171,503		27,171,503
セグメント利益	146,119	1,738,737	506,058	1,232,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 506,058千円には、内部利益 560,651千円、連結消去 172,512千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,239,222千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(追加情報)

- 1 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- 2 当第3四半期連結会計期間まで調整額に含めておりました販売費及び一般管理費のうち、営業部門に係る費用は、当連結会計年度より合理的な基準によって各セグメントに配分する方法に変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントを、変更後の配分方法により表示すると、次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,194,571	2,830,672	2,617,318	2,096,914	820,715	516,866	643,836	16,720,895
計	7,194,571	2,830,672	2,617,318	2,096,914	820,715	516,866	643,836	16,720,895
セグメント利益	624,362	189,847	129,687	103,876	42,814	29,963	44,160	1,164,711

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,219,411	19,940,306		19,940,306
計	3,219,411	19,940,306		19,940,306
セグメント利益	110,005	1,274,717	368,464	906,253

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 368,464千円には、内部利益 382,080千円、連結消去 137,609千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 888,154千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	15,920,698	2,507,265	579,400	7,640,770	523,368	27,171,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
24,921,026	2,008,395	134,041	98,223	9,817	27,171,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,592,406	129,435	13,900	1,735,741

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	3,247,786	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、11,439千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注1)	723,316	買掛金 支払手形	89,563 215,679

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	瑞顧克斯(常州) 機械制造有限公司	中国 常州市	145,000	高压液圧応用機 器(製品)の製造 、販売	(所有) 直接 100.0	増資の引受	増資の引受 (注2)	45,000		
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,604,849	買掛金 支払手形	190,086 403,128

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引き受けたものであります。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注1)	1,019,008	買掛金 支払手形	63,607 248,181

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	2,436,545	買掛金 支払手形	413,259 872,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	836.66円	1株当たり純資産額	891.61円
1株当たり当期純利益	19.97円	1株当たり当期純利益	81.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	169,609千円	連結損益計算書上の当期純利益	688,393千円
普通株式に係る当期純利益	169,609千円	普通株式に係る当期純利益	688,393千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,491千株	普通株式の期中平均株式数	8,491千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,079,500	1,617,400	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	131,551	67,722	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	5,013	5,052		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,762	49,991	1.41	平成24年9月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,556	70,465		平成24年9月 ~平成40年12月
その他有利子負債				
合計	2,393,383	1,810,633		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,051	4,020	3,920	
リース債務	4,977	4,158	4,158	4,158

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,903,863	6,831,405	7,205,037	7,231,197
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	159,542	266,546	400,823	481,737
四半期純利益金額 (千円)	69,466	111,405	182,811	324,710
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.18	13.12	21.53	38.24



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634,789	2,284,583
受取手形	<sup>2</sup> 1,244,962	<sup>2</sup> 1,473,070
売掛金	<sup>2</sup> 7,553,901	<sup>2</sup> 8,053,873
商品及び製品	421,979	756,678
仕掛品	103,658	99,275
原材料	31,965	36,765
前渡金	189,051	156,018
前払費用	33,275	33,341
繰延税金資産	128,328	210,631
未収収益	30	27
関係会社短期貸付金	3,946	6,820
未収入金	55,261	18,718
信託受益権	1,009,938	1,058,899
その他	3,416	5,193
貸倒引当金	7,940	7,650
流動資産合計	12,406,567	14,186,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,617,058	<sup>1</sup> 1,576,187
減価償却累計額	1,005,525	1,000,735
建物（純額）	611,533	575,451
構築物	<sup>1</sup> 142,528	<sup>1</sup> 142,009
減価償却累計額	114,498	116,970
構築物（純額）	28,030	25,038
機械及び装置	416,961	419,169
減価償却累計額	313,026	332,687
機械及び装置（純額）	103,934	86,482
車両運搬具	5,458	5,318
減価償却累計額	5,164	5,166
車両運搬具（純額）	293	151
工具、器具及び備品	653,999	616,414
減価償却累計額	558,569	535,670
工具、器具及び備品（純額）	95,429	80,744
土地	<sup>1</sup> 608,380	<sup>1</sup> 608,217
リース資産	79,200	79,200
減価償却累計額	4,950	8,910
リース資産（純額）	74,250	70,290
建設仮勘定	-	3,121
有形固定資産合計	1,521,851	1,449,497

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,083	83
商標権	3,949	3,516
ソフトウェア	67,475	45,469
水道施設利用権	174	161
電話加入権	12,594	12,594
その他	-	285
無形固定資産合計	85,276	62,110
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,080,674 <sub>1</sub>	1,182,263 <sub>1</sub>
関係会社株式	577,772	582,207
出資金	520	520
関係会社出資金	169,130	53,648
長期貸付金	39,224	17,374
従業員に対する長期貸付金	8,530	11,405
関係会社長期貸付金	2,502	87,596
破産更生債権等	10,839	19,521
長期前払費用	14,793	9,336
繰延税金資産	226,082	254,984
差入保証金	134,686	130,074
その他	36,685	32,975
貸倒引当金	10,889	19,611
投資その他の資産合計	2,290,551	2,362,296
固定資産合計	3,897,680	3,873,904
資産合計	16,304,247	18,060,150
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,905,419 <sub>1, 2</sub>	2,721,765 <sub>1, 2</sub>
買掛金	4,023,686 <sub>1, 2</sub>	4,631,532 <sub>1, 2</sub>
短期借入金	2,050,000 <sub>1</sub>	1,600,000 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	124,840	60,000
リース債務	4,158	4,158
未払金	79,890	148,202
未払法人税等	179,600	504,000
未払消費税等	-	7,565
未払費用	247,521	369,293
前受金	31,596	1,483
預り金	27,931	26,930
前受収益	1,748	1,811
未払役員賞与	14,380	30,621
その他	3,731	5,512
流動負債合計	8,694,502	10,112,875

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	97,500	37,500
リース債務	73,804	69,646
長期預り保証金	19,260	19,660
退職給付引当金	527,298	526,985
役員退職慰労引当金	300,936	324,216
<b>固定負債合計</b>	<b>1,018,799</b>	<b>978,008</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,713,301</b>	<b>11,090,884</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	168,740	168,740
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	5,636	5,365
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	1,893,699	2,292,159
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,988,075</b>	<b>5,386,264</b>
自己株式	72,589	72,756
<b>株主資本合計</b>	<b>6,419,222</b>	<b>6,817,245</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	171,722	152,020
評価・換算差額等合計	171,722	152,020
<b>純資産合計</b>	<b>6,590,945</b>	<b>6,969,265</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,304,247</b>	<b>18,060,150</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	20,213,755	22,628,265
製品売上高	1,653,445	2,333,708
売上高合計	21,867,200	24,961,974
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	387,976	263,663
当期商品仕入高	17,092,529	19,448,292
合計	17,480,506	19,711,955
商品期末たな卸高	263,663	616,886
商品売上原価	17,216,842	19,095,069
製品売上原価		
製品期首たな卸高	124,180	87,467
当期製品製造原価	1,148,208	1,366,276
合計	1,272,388	1,453,743
製品期末たな卸高	87,467	65,742
製品売上原価	1,184,920	1,388,001
売上原価合計	18,401,762	20,483,070
<b>売上総利益</b>	3,465,437	4,478,903
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	34,101	32,325
広告宣伝費	18,617	23,155
給料及び手当	1,232,341	1,313,814
役員賞与	14,380	30,621
賞与	301,061	524,820
退職給付費用	73,431	74,078
役員退職慰労引当金繰入額	16,027	23,279
福利厚生費	231,045	274,291
交際費	66,222	73,687
旅費及び交通費	193,005	210,142
通信費	73,985	71,499
水道光熱費	23,957	24,531
保険料	15,705	17,348
租税公課	37,048	21,670
事業所税	845	19,845
修繕費	7,699	8,852
事務用品費	32,131	33,015
支払手数料	106,693	91,842
賃借料	287,884	271,647
試験研究費	4,810	12,724
減価償却費	113,506	76,491
業務委託費	9,104	18,448

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
貸倒引当金繰入額	-	8,816
雑費	147,817	152,470
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,041,423	<sup>1</sup> 3,409,421
営業利益	424,014	1,069,481
営業外収益		
受取利息	2,591	2,591
有価証券利息	-	5
受取配当金	24,599	21,761
仕入割引	6,754	5,341
不動産賃貸料	41,253	40,335
信託受益権利息	8,605	10,021
その他	20,089	6,707
営業外収益合計	<sup>2</sup> 103,892	<sup>2</sup> 86,765
営業外費用		
支払利息	12,228	6,175
売上割引	896	1,049
為替差損	6,641	24,384
投資事業組合運用損	15,477	8,054
その他	1,063	6,973
営業外費用合計	36,307	46,637
経常利益	491,599	1,109,610
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3,507	-
投資有価証券売却益	1,020	-
貸倒引当金戻入額	1,983	-
特別利益合計	6,511	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 5,511	<sup>4</sup> 15,334
減損損失	<sup>5</sup> 18,352	<sup>5</sup> 11,439
投資有価証券売却損	23,168	-
関係会社株式評価損	-	9,965
関係会社出資金評価損	-	115,481
会員権評価損	15,700	3,710
工場閉鎖損失	9,372	-
特別損失合計	72,105	155,930
税引前当期純利益	426,006	953,679
法人税、住民税及び事業税	187,914	585,257
法人税等調整額	29,109	97,793
法人税等合計	217,024	487,463
当期純利益	208,981	466,215

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	467,378	43.4	733,092	53.6
労務費		327,036	30.3	288,270	21.1
外注加工費		84,923	7.9	148,311	10.8
経費		198,430	18.4	198,756	14.5
当期総製造費用		1,077,768	100.0	1,368,431	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,336		103,658	
期首半製品たな卸高		70,010		70,847	
合計		1,325,115		1,542,937	
期末仕掛品たな卸高		103,658		99,275	
期末半製品たな卸高		70,847		74,049	
他勘定振替高	2	2,400		3,336	
当期製品製造原価		1,148,208		1,366,276	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,593千円</td> </tr> <tr> <td>機械賃借料</td> <td>3,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,176千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>6,421千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,245千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 個別原価計算であります。</p> <p>(原価差額の処理) 原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。 なお、当期の原価差額193,420千円(差損)については、売上原価に162,529千円、たな卸資産に30,891千円を配賦しております。</p>	旅費交通費	28,593千円	機械賃借料	3,457千円	減価償却費	73,176千円	試験研究費	6,421千円	工具器具備品	1,155千円	その他	1,245千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>25,425千円</td> </tr> <tr> <td>機械賃借料</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,757千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>9,775千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,977千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>449千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>(原価差額の処理) 原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。 なお、当期の原価差額21,674千円(差益)については、売上原価に18,447千円、たな卸資産に3,227千円を配賦しております。</p>	旅費交通費	25,425千円	機械賃借料	2,254千円	減価償却費	61,757千円	試験研究費	9,775千円	建設仮勘定	1,977千円	機械及び装置	910千円	その他	449千円
旅費交通費	28,593千円																										
機械賃借料	3,457千円																										
減価償却費	73,176千円																										
試験研究費	6,421千円																										
工具器具備品	1,155千円																										
その他	1,245千円																										
旅費交通費	25,425千円																										
機械賃借料	2,254千円																										
減価償却費	61,757千円																										
試験研究費	9,775千円																										
建設仮勘定	1,977千円																										
機械及び装置	910千円																										
その他	449千円																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	675,837	675,837
当期末残高	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,740	168,740
当期末残高	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,920	5,636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	284	270
当期変動額合計	284	270
当期末残高	5,636	5,365
別途積立金		
前期末残高	2,920,000	2,920,000
当期末残高	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,794,978	1,893,699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	284	270
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	208,981	466,215
当期変動額合計	98,720	398,460
当期末残高	1,893,699	2,292,159
利益剰余金合計		
前期末残高	4,889,638	4,988,075
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	208,981	466,215
当期変動額合計	98,436	398,189
当期末残高	4,988,075	5,386,264

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	72,444	72,589
当期変動額		
自己株式の取得	144	167
当期変動額合計	144	167
当期末残高	72,589	72,756
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,320,931	6,419,222
当期変動額		
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	208,981	466,215
自己株式の取得	144	167
当期変動額合計	98,291	398,022
当期末残高	6,419,222	6,817,245
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,831	171,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,891	19,702
当期変動額合計	149,891	19,702
当期末残高	171,722	152,020
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,831	171,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,891	19,702
当期変動額合計	149,891	19,702
当期末残高	171,722	152,020
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,342,762	6,590,945
当期変動額		
剰余金の配当	110,544	68,026
当期純利益	208,981	466,215
自己株式の取得	144	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,891	19,702
当期変動額合計	248,182	378,319
当期末残高	6,590,945	6,969,265



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法 製品及び仕掛品 個別法 原材料 移動平均法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～12年 工具、器具及び備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      均等償却                      なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年 3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)                      当事業年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。                      なお、この変更による営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産                      債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">303,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">16,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">73,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">187,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">581,651千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">384,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">174,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">540,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,099,418千円</td></tr> </table>	建物	303,427千円	構築物	16,942千円	土地	73,312千円	投資有価証券	187,969千円	計	581,651千円	支払手形	384,576千円	買掛金	174,842千円	短期借入金	540,000千円	計	1,099,418千円	<p>1 担保提供資産                      債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">283,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">15,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">73,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">208,458千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">580,968千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">439,280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">121,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">540,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,101,154千円</td></tr> </table>	建物	283,658千円	構築物	15,540千円	土地	73,312千円	投資有価証券	208,458千円	計	580,968千円	支払手形	439,280千円	買掛金	121,873千円	短期借入金	540,000千円	計	1,101,154千円
建物	303,427千円																																				
構築物	16,942千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	187,969千円																																				
計	581,651千円																																				
支払手形	384,576千円																																				
買掛金	174,842千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
計	1,099,418千円																																				
建物	283,658千円																																				
構築物	15,540千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	208,458千円																																				
計	580,968千円																																				
支払手形	439,280千円																																				
買掛金	121,873千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
計	1,101,154千円																																				
<p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">199,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">439,235千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">427,622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">328,957千円</td></tr> </table>	受取手形	199,988千円	売掛金	439,235千円	支払手形	427,622千円	買掛金	328,957千円	<p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">216,070千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">451,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">931,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">563,383千円</td></tr> </table>	受取手形	216,070千円	売掛金	451,987千円	支払手形	931,719千円	買掛金	563,383千円																				
受取手形	199,988千円																																				
売掛金	439,235千円																																				
支払手形	427,622千円																																				
買掛金	328,957千円																																				
受取手形	216,070千円																																				
売掛金	451,987千円																																				
支払手形	931,719千円																																				
買掛金	563,383千円																																				
	<p>3 (偶発債務)                      下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">4,125千円</td></tr> </table>	SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	4,125千円																																		
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	4,125千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は137,043千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,507千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,507千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,511千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失                      当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>高圧液圧応用機器(製品)製造設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>名古屋事業所 愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: right;">17,903</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、また、自動車業界の急激な設備投資の抑制により、主に同業界向けの製造設備であった名古屋事業所の業績が悪化したため、同資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	受取利息	835千円	受取配当金	11,775千円	不動産賃貸料	11,862千円	その他	4,507千円	土地	3,222千円	工具、器具及び備品	284千円	計	3,507千円	建物	1,700千円	構築物	52千円	機械及び装置	11千円	工具、器具及び備品	3,746千円	計	5,511千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449	高圧液圧応用機器(製品)製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903	計			18,352	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は161,329千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,334千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失                      当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品</td> <td>東京都練馬区</td> <td style="text-align: right;">11,276</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、また、建物賃貸契約解消による賃貸資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	受取利息	955千円	受取配当金	7,775千円	不動産賃貸料	10,936千円	その他	908千円	建物	172千円	機械及び装置	220千円	車両運搬具	2千円	工具、器具及び備品	2,783千円	ソフトウェア	157千円	固定資産除却費用	12,000千円	計	15,334千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	163	賃貸資産	建物 構築物 工具、器具及び備品	東京都練馬区	11,276	計			11,439
受取利息	835千円																																																																														
受取配当金	11,775千円																																																																														
不動産賃貸料	11,862千円																																																																														
その他	4,507千円																																																																														
土地	3,222千円																																																																														
工具、器具及び備品	284千円																																																																														
計	3,507千円																																																																														
建物	1,700千円																																																																														
構築物	52千円																																																																														
機械及び装置	11千円																																																																														
工具、器具及び備品	3,746千円																																																																														
計	5,511千円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																												
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449																																																																												
高圧液圧応用機器(製品)製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903																																																																												
計			18,352																																																																												
受取利息	955千円																																																																														
受取配当金	7,775千円																																																																														
不動産賃貸料	10,936千円																																																																														
その他	908千円																																																																														
建物	172千円																																																																														
機械及び装置	220千円																																																																														
車両運搬具	2千円																																																																														
工具、器具及び備品	2,783千円																																																																														
ソフトウェア	157千円																																																																														
固定資産除却費用	12,000千円																																																																														
計	15,334千円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																												
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	163																																																																												
賃貸資産	建物 構築物 工具、器具及び備品	東京都練馬区	11,276																																																																												
計			11,439																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,508	239		136,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,747	258		137,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	35,860千円	27,672千円	8,187千円	機械及び装置	35,860千円	32,399千円	3,460千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
5,205千円				2,450千円			
1年超				1年超			
3,700千円				1,622千円			
合計				合計			
8,906千円				4,073千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,408千円				5,408千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,726千円				4,726千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
384千円				211千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分法については、利息 法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 東海営業所の建物であります。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
5,940千円				5,940千円			
1年超				1年超			
74,745千円				68,805千円			
合計				合計			
80,685千円				74,745千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	487,889
関連会社株式	89,883
計	577,772

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	492,324
関連会社株式	89,883
計	582,207

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>賞与引当金 88,678千円</li> <li>未払事業税 8,282千円</li> <li>その他 32,951千円</li> <li>合計 129,912千円</li> <li>繰延税金負債(流動)との相殺 1,584千円</li> <li>繰延税金資産の純額 128,328千円</li> </ul> <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>退職給付引当金 213,555千円</li> <li>役員退職慰労引当金 121,879千円</li> <li>減損損失 50,694千円</li> <li>会員権評価損 50,295千円</li> <li>投資有価証券評価損 10,064千円</li> <li>その他 11,632千円</li> <li>小計 458,121千円</li> <li>評価性引当金 111,316千円</li> <li>合計 346,805千円</li> <li>繰延税金負債(固定)との相殺 120,723千円</li> <li>繰延税金資産の純額 226,082千円</li> </ul> <p>(流動負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金負債</li> <li>その他 1,584千円</li> <li>合計 1,584千円</li> <li>繰延税金資産(流動)との相殺 1,584千円</li> <li>繰延税金負債の純額 千円</li> </ul> <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金負債</li> <li>固定資産圧縮積立金 3,836千円</li> <li>その他有価証券評価差額金 116,886千円</li> <li>合計 120,723千円</li> <li>繰延税金資産(固定)との相殺 120,723千円</li> <li>繰延税金負債の純額 千円</li> </ul>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>賞与引当金 130,959千円</li> <li>未払事業税 37,806千円</li> <li>その他 45,318千円</li> <li>合計 214,084千円</li> <li>繰延税金負債(流動)との相殺 3,452千円</li> <li>繰延税金資産の純額 210,631千円</li> </ul> <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産</li> <li>退職給付引当金 213,429千円</li> <li>役員退職慰労引当金 131,307千円</li> <li>減損損失 50,760千円</li> <li>会員権評価損 51,798千円</li> <li>投資有価証券評価損 10,064千円</li> <li>関係会社株式評価損 50,805千円</li> <li>その他 17,982千円</li> <li>小計 526,148千円</li> <li>評価性引当金 163,791千円</li> <li>合計 362,357千円</li> <li>繰延税金負債(固定)との相殺 107,373千円</li> <li>繰延税金資産の純額 254,984千円</li> </ul> <p>(流動負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金負債</li> <li>その他 3,452千円</li> <li>合計 3,452千円</li> <li>繰延税金資産(流動)との相殺 3,452千円</li> <li>繰延税金負債の純額 千円</li> </ul> <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金負債</li> <li>固定資産圧縮積立金 3,652千円</li> <li>その他有価証券評価差額金 103,720千円</li> <li>合計 107,373千円</li> <li>繰延税金資産(固定)との相殺 107,373千円</li> <li>繰延税金負債の純額 千円</li> </ul>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2%</li> <li>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%</li> <li>住民税均等割等 7.0%</li> <li>税額控除 2.8%</li> <li>評価性引当額の増減 0.9%</li> <li>その他 1.5%</li> <li>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%</li> </ul>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</li> <li>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</li> <li>住民税均等割等 3.1%</li> <li>税額控除 1.0%</li> <li>評価性引当額の増減 5.5%</li> <li>その他 0.1%</li> <li>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%</li> </ul>



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.11円	1株当たり純資産額	819.62円
1株当たり当期純利益	24.58円	1株当たり当期純利益	54.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	208,981千円	損益計算書上の当期純利益	466,215千円
普通株式に係る当期純利益	208,981千円	普通株式に係る当期純利益	466,215千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,503千株	普通株式の期中平均株式数	8,503千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	N O K(株)	81,114	119,562
		イーグル工業(株)	124,813	109,960
		(株)西日本シティ銀行	374,578	89,524
		(株)神戸製鋼所	346,122	74,762
		(株)広島銀行	136,000	49,096
		(株)グリーンクロス	97,000	45,396
		(株)肥後銀行	97,650	45,309
		J F Eホールディングス(株)	11,267	27,424
		オーエスジー(株)	22,780	27,336
		日新製鋼(株)	152,651	27,324
		住友金属工業(株)	138,616	25,782
		O C H Iホールディングス(株)	26,630	22,102
		(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	56,699	21,772
		(株)サニックス	84,750	19,662
		(株)中山製鋼所	129,925	15,071
		前田証券(株)	30,000	12,920
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	12,858
		大王製紙(株)	19,265	12,291
		(株)ヤマウ	112,000	11,760
		川崎重工業(株)	30,000	10,980
		(株)ゼンリン	12,397	10,971
		(株)カナデン	20,861	10,743
		新日本製鐵(株)	39,563	10,523
		(株)I H I	49,388	10,025
		アトナーブ(株)	333	9,990
		オイレス工業(株)	5,742	9,176
		旭化成(株)	16,269	9,127
		浜野鉄鋼(株)	1,440	9,000
		中外炉工業(株)	20,000	7,380
		(株)南陽	14,710	7,046
		王子製紙(株)	15,833	6,254
		特種東海製紙(株)	31,450	5,723
住友重機械工業(株)	10,400	5,647		
三菱自動車(株)	44,463	4,535		
野村ホールディングス(株)	10,000	4,350		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トーフレ(株)	1,000	4,300
		シャープ(株)	5,000	4,125
		エレボン化工機(株)	3,000	3,450
		イフジ産業(株)	5,850	2,369
		日鉄鉱業(株)	5,000	2,085
		太平工業(株)	5,000	2,040
		(株)セントクリークゴルフクラブ	4	2,000
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,770
		富士フィルムホールディングス(株)	550	1,416
		有光工業(株)	27,055	1,022
		(株)日本製紙グループ本社	600	1,063
		月島機械(株)	1,210	961
		イチカワ(株)	5,100	821
		中越パルプ工業(株)	5,000	750
		ロッキー工業(株)	15	750
		(株)福岡カンツリー倶楽部	5	750
		東京急行電鉄(株)	1,670	576
(株)ディーアイテクノ	1,000	0		
計			2,473,938	931,645

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	平成22年度第5回福岡市公募公債	5,000	5,000
		(株)西日本シティ銀行第7回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
計			105,000	105,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV1-A号 投資事業有限責任組合	1	35,941
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	87,581
		SBIアドバンス・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	1	22,094
計			3	145,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,617,058	13,944	54,815 (10,706)	1,576,187	1,000,735	39,147	575,451
構築物	142,528	315	834 (51)	142,009	116,970	3,255	25,038
機械及び装置	416,961	2,728	520	419,169	332,687	19,960	86,482
車両運搬具	5,458		140	5,318	5,166	139	151
工具、器具及び備品	653,999	33,904	71,488 (518)	616,414	535,670	45,287	80,744
土地	608,380		163 (163)	608,217			608,217
リース資産	79,200			79,200	8,910	3,960	70,290
建設仮勘定		12,891	9,769	3,121			3,121
有形固定資産計	3,523,587	63,782	137,731 (11,439)	3,449,638	2,000,140	111,750	1,449,497
無形固定資産							
特許権				5,000	4,916	1,000	83
商標権				4,330	814	433	3,516
ソフトウェア				149,390	103,921	23,685	45,469
水道施設利用権				1,762	1,600	12	161
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	15	15	285
無形固定資産計				173,377	111,267	25,145	62,110
長期前払費用	19,728	2,919	3,760	18,887	9,550	1,353	9,336

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	研究開発用設備	13,345
工具、器具及び備品	生産設備	9,406

2 当期減少額欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,829	27,261	383	18,445	27,261
役員退職慰労引当金	300,936	23,279			324,216

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,441
預金	
当座預金	1,829,296
普通預金	451,845
計	2,281,141
合計	2,284,583

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本オイルシール販売(株)	216,070
浜ゴムエンジニアリング(株)	116,518
(株)神鋼環境ソリューション	113,740
(株)豊通マシナリー	78,364
(株)ユキテック	64,577
その他(注)	883,798
合計	1,473,070

(注) モスニック(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	334,868
5月	330,829
6月	299,486
7月	271,089
8月	200,862
9月以降	35,933
合計	1,473,070

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株	1,159,222
住友金属工業株	777,131
三菱重工業株	452,235
西日本オイルシール販売株	388,808
株神戸製鋼所	342,415
その他(注)	4,934,058
合計	8,053,873

(注) J F E スチール株 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,553,901	26,111,893	25,611,921	8,053,873	76.1	109.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
[ 高圧液圧応用機器 ]	
圧力発生機	20,769
応用機器・システム商品	32,196
付属機器・部品	97,573
関連技術商品	58,609
[ 精密自動・計測機器 ]	71,992
[ その他 ]	335,745
計	616,886
製品	
[ 高圧液圧応用機器 ]	
応用機器・システム製品	214
付属機器・部品	65,527
計	65,742
半製品	
[ 高圧液圧応用機器 ]	
付属機器・部品	74,049
計	74,049
合計	756,678

仕掛品

品目	金額(千円)
[ 高圧液圧応用機器 ]	
応用機器・システム製品	74,796
付属機器・部品	24,478
合計	99,275

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	961
買入部品	35,804
合計	36,765

信託受益権

品目	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,058,899
合計	1,058,899

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)市丸技研	872,878
NOK(株)	248,181
イーグル工業(株)	175,628
(株)西村鐵工所	93,313
川崎重工業(株)	79,117
その他(注)	1,252,645
合計	2,721,765

(注) イーグルブルグマンジャパン(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	707,936
5月	726,500
6月	728,486
7月	539,271
8月	19,571
合計	2,721,765



買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ミツキ産業	448,051
(株)市丸技研	413,259
有光工業(株)	321,286
三伸工業(株)	129,466
大同特殊工業(株)	107,295
その他 (注)	3,212,173
合計	4,631,532

(注) 兵神装備(株) 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)広島銀行	200,000
(株)肥後銀行	100,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の 買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.rix.co.jp/">http://www.rix.co.jp/</a>								
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを半期毎に配付 <table border="1" data-bbox="544 1122 1241 1272"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品(半期毎)	100株～999株	クオカード 1,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分	10,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待商品(半期毎)								
100株～999株	クオカード 1,000円分								
1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分								
10,000株以上	クオカード 5,000円分								

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使  
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利  
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 剰余金の配当を受ける権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日福岡財務支局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。